

群馬県 手引書の概要を解説

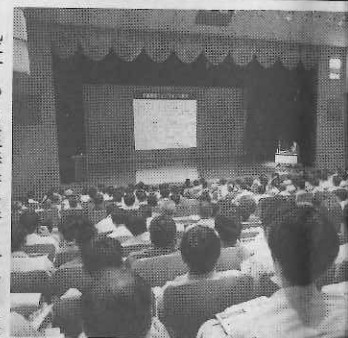
群馬県は12日、前橋市内で今年度の行政基礎研修「コンクリート品質確保研修」を開いた。コンクリート構造物の品質確保で先行している山口県の取組みをもとに策定された群馬県版の「コンクリート構造物品質確保ガイドライン」が4月から適用されたことから、その内容説明に加え、試行現場の事例や山口県の取り組みが紹介さ



半井教授

れた。出席者は約300人で、うち県土整備部をはじめ行政職員や建設業協会関係者が7割程度を占めた。若手の職員や技術者の姿も多々みられ、関心の高さがうかがわれた。広島大学大学院工学

研究科の半井健一郎教授(ガイドライン作成分科会座長)は、ガイドライン策定の経緯と背景、概要を解説した。ガイドラインでは、品質確保の手法として確実な充填、ひび割れ抑制など重要な5項目を整理し、施工記録、状況把握チェックシート(設計、施工)、目視評価シート、データベースの5つの品質確保ツールを示している。



設計から維持管理まで段階ごとに要点をまとめ、検証手順や著しい不具合が確認された場合の措置も示した。4月から新設構造物の品質確保に関する取組みが県発注工事の標準

設計から維持管理まで段階ごとに要点をまとめ、検証手順や著しい不具合が確認された場合の措置も示した。4月から新設構造物の品質確保に関する取組みが県発注工事の標準

今後(ター)タベースの充実化を進めていく。半井教授は「ガイドラインが有効に機能するには皆さんに実務で使ってもらい、検証されることが大切だ。先行する『山ロシステム』の良さも実感できる。是非、積極的に活用し改善点を述べ、必要に応じて改

NEXCOC(西日本工)ンシニアリング中国山口支店の二宮純支店長は山口県の品質確保への取り組みを紹介。これまで経験の踏まえ、「品質確保システムは作業服のようなものは作業服のようない。体格や体力にフィットした服が必要だ。国の標準を標準服とすれば、地域に適合した服(システム)を作り、状況に応じてリフォームを続けることが大事だ」と述べた。



西畑本部長

西畑本部長を再任 関東二区地区 全国生コンクリート工業組合連合会関東二区地区本部は14日、都内の鉄鋼会館で通常総会を開き、今年度の事業計画などを承認したほか、役員改選に伴い

ドローン事業に参入

會澤高圧 T F T 社と提携

補修材を自動施工

會澤高圧コンクリート(北海道苫小牧市、會澤祥弘社長)は、米

活用することを目指す。

それを活用することとで、會澤高圧社がインフラメンテナンス事業のキーテクノロジと位置づけている「自己治癒マテリアル」の活用化につなげる。

国マサチューセッツ工科大学発の航空宇宙ベンチャーであるトップフライトテクノロジーズ(TFT)と戦略的提携を結び、ドローン

今回の提携の狙いは、TFT社が特許を持つ混合カソリンを燃料として発電しながら軽量バッテリーに蓄電して電力を供給するハイブリッド電力システムを導入し、大容量を積載して長時間の飛行ができる産業用ドローンを開発することにある。

會澤高圧社が開発、実用化を進めている自己治癒マテリアルは、バクテリアの代謝機能

ドローンで補修材塗布

を活用してコンクリートのひび割れを自然修復するもの。液体タイプの補修材を開発し、それをドローンに積載して、遠隔地のコンクリート構造物に自動的に塗布する目視外ロボットの施工法の早期確立を目指す。

今夏に機体開発

両社では第一弾の技



最大積載量が売りのTFT社のドローン

術開発として、最大10kgの積荷を抱えて1時間以上の連続運行が可能なドローン2機を今

夏をメドに開発する。機体には、レーザー照射の点群データを基に地形図や構造物の3D

画像を作成する高性能ライダー(LiDAR)や高解像度(4K)電子光学カメラ、コンクリート表面の浮きや剥離を解析できるサーマルイメージングカメラなどを搭載する。

客基盤をつくり、年末をメドに新会社の設立を含めたビジネスユニットとしてのあり方を最終決定する。また、他のテクノロジベンチャーとの提携も積極的に進める方針だ。

會澤社長は今回の提携について、「大きなハイロード(最大積載量)と長時間飛行を実現するTFTの技術は現状、唯一無二の存在だ。当社の自己治癒マテリアルのドローン施工へ道を拓くことになる」と意義を強調している。

會澤社長は地上データをドローンから収集、蓄積してユーザーに付加価値の高い情報を提供し続ける地理情報システム(GIS)サービスのビジネス手法の確立を目指し、「年明けからの第二フェーズで目視外飛行による自己治癒材のロボット施工を実用化した」としている。